



DAIWA
INVESTMENT
WEEKLY

ダイワ日本株ウィークリー

合併号
4.30 / 5.7
2024 Apr. 2024 May.

大和証券

Daiwa Securities

目次

内外タイムテーブル P.1

今・来週の日本株ストラテジー P.2

今・来週の為替ストラテジー P.4

個別銘柄

SMC..... P.6

共立メンテナンス P.7

投資データ P.8

内外タイムテーブル

日付	国内	海外（現地時刻で日付分け、記載は日本時刻）
4/29(月)	昭和の日	アジア決算:中国鉄建、BYD、青島ビール、ガソホン・リチウム 欧決算:エヌエックスピー・セミコンダクターズ/米決算:オン・セミコンダクター
30(火)	3月失業率・有効求人倍率(8:30) 3月鉱工業生産(8:50) 3月商業動態統計(8:50) 決算:JR 東海、大塚HD、 <u>JR 東日本</u> 、レザータック、関西電、JPX、商船三井、東電力HD、JR 西日本、大塚商會、SGHD、特殊陶、ZOZO	中国4月コンポジットPMI、 <u>製造業PMI</u> 、中国4月非製造業PMI(10:30)/中国4月Caixin製造業PMI(10:45) ユーロ圏1-3月期GDP(18:00)/ドイツ1-3月期GDP(17:00) <u>FOMC(～5/1)</u> /米2月FHFA住宅価格指数(22:00) 米2月S&PコアロジックCS住宅価格指数(22:00) 米4月CB消費者信頼感指数(23:00)/アジア決算:サムスン電子/欧決算:メルセデス・ベンツグループ、ヴォルヴァ/米決算: <u>アマゾン・ドットコム</u> 、コカ・コーラ、 <u>イーライリリー</u> 、マクドナルド、3M、ペイパル・ホールディングス、スターバックス、スーパー・マイクロ・コンピュータ
5/1(水)	決算:三井物	<u>パウエルFRB議長会見</u> /米4月ADP雇用統計(21:15) 米3月JOLTS求人情数(23:00) <u>米4月ISM製造業景況指数(23:00)</u> メーデー、レーバデーにより欧州、アジア主要市場が休場 米決算:ADP、アソシス、マスターカード、ファイザー、 <u>グアルコム</u> 、サービス・コーポレーション・インターナショナル
2(木)	3月18・19日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨 4月マネタリーベース(8:50) 4月消費動向調査(14:00) 決算:三菱商、住友商、丸紅、JAL、大東建託	<u>米3月貿易収支(21:30)</u> /米3月製造業受注(23:00) 豪決算:ナショナルオーストラリア銀行/欧決算:シェル 米決算:アップル、アマゾン、コグネックス、フォーティネット、イルミナ、IQVIAホールディングス、クラナバ、モデルナ、クアンタ・サービス、 <u>ブロック(旧スクエア)</u> 、ザイレム、ゾエティス、 <u>ブッキング・ホールディングス</u> 休場:中国(1～3日)
3(金)	憲法記念日	ユーロ圏3月失業率(18:00) <u>米4月雇用統計(21:30)</u> 米4月ISM非製造業景況指数(23:00) パークシャー・ハサウェイの株主総会イベント(～4日) 米決算:マグナ・インターナショナル
4(土)	みどりの日	
5(日)	こどもの日	
6(月)	振替休日	米決算:タイソン・フーズ、 <u>パーテックス・ファーマシューティカals</u> 休場:英、韓国
7(火)	決算:任天堂、ユニチャーム、JFE、川崎船、協和キリン	豪州準備銀行理事会/米3月消費者信用残高(8日4:00)米3年国債入札/米アップルがイベントを開催 欧決算:インフィニオン・テクノロジー、 <u>フェラーリ</u> 米決算:アリスタネットワークス、ウォルト・ディズニー・カンパニー、エレクトロニック・アーツ、マシモ、センゾラ、トリップ・アドバイザー
8(水)	10年国債入札 決算:トヨタ、伊藤忠、三菱重、オリックス、LINEヤフー、郵船、大阪ガス、AGC、トレント、オムロン	米10年国債入札/ブラジル中銀政策金利発表 欧決算:アマデウスITグループ、ARM Holdings PLC/米決算:ニュートリオン、ショッピ・ファイ、ウーバー・テクノロジー
9(木)	4月25・26日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」/3月毎月勤労統計調査(8:30)/4月都心オフィス空室率(11:00)/3月景気動向指数(14:00) 決算:ソフトバンク、JT、武田、ダイキン、富士フイルム、NTTデータG、パナソニック、 <u>日本製鉄</u> 、花王、味の素、住友不、日産自、キリンHD、パナソニック、スクリーン、シスメックス、住友鋳、旭化成、カブコン、コナミG、小野薬	<u>中国4月貿易収支</u> 英金融政策委員会 米30年国債入札 アジア決算:SMIC 米決算:アイロボット、ロイヤルティ・ファーマ、タペストリー、アンダーアーマー
10(金)	3月家計調査(8:30)/4月景気ウォッチャー調査(14:00) 30年国債入札/決算: <u>東エレクトロ</u> 、NTT、KDDI、ホンダ、三井不、菱地所、コボタ、大和ハウス、オリンパス、セコム、住友電、資生堂、アシックス、ミネバアミツミ、島津、ダイワ、SBI、マツダ、千葉銀、東洋水産、明治HD、 <u>ニプロ</u> 、 <u>東急不動産</u> オプションSQ	英1-3月期GDP(15:00) 米5月シカゴ大学消費者マインド指数(23:00) 米4月財政収支(11日3:00)

*国内の決算発表掲載銘柄は掲載号の週時点の時価総額が1兆円以上の銘柄(QUICKより算出)を原則掲載。加えてダイワ・セクション銘柄は下線で掲載。(出所)作成時点の各種情報より、大和証券作成。(注)予定は急遽変更されることもあります。(平川)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

今・来週の日本株ストラテジー

～GW 最中発表の米雇用指標や日本企業決算が調整転機の可能性～

先週のマーケット振り返り

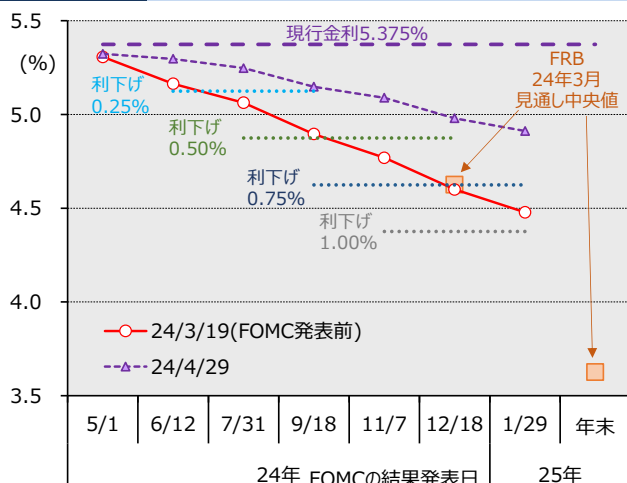
4 月第 4 週 (4/22～26) の米 S&P500 の前週末比騰落率は+2.7%。22 日(月)は 43pt 高と 7 日ぶりに反発。中東情勢の懸念が緩和し買い戻す展開。23 日(火)は 59pt 高と続伸。4 月 PMI が市場予想を下回り、インフレ粘着懸念を高めず好感。24 日(水)は 1pt 高と小幅に 3 日続伸。テスラの先行き見通しに明るさが見えたことで市場心理が改善した。25 日(木)は 23pt 安と 4 日ぶりに反落。前日引け後にメタ・プラットフォームズが大幅安となった他、インフレ懸念が再燃し株価を押し下げた。26 日(金)は 51pt 高と続伸。前日のアルファベット、マイクロソフトの好決算を材料に、IT 関連の上昇が強かった。

同期間の日経平均株価は同+2.3%。22 日(月)は 370 円高と反発。中東情勢の懸念緩和を好感した。23 日(火)は 113 円高と続伸。24 日(水)は 907 円高と大幅に 3 日続伸。米 SOX(フィラデルフィア半導体株指数)の反発、テスラへの高評価等が半導体関連を中心にグロース株を持ち上げた。25 日(木)は 831 円安と 4 日ぶりに大幅反落。前日に決算発表したキヤノンやファナックの評価が低調。さらに米メタの見通しが市場予想を下回り、米先物売りから日本株にも売りが波及した。26 日(金)は 306 円高と反発。日銀会合の結果は政策変更がなく、事前に上昇していた金利が低下し株価を押し上げた。

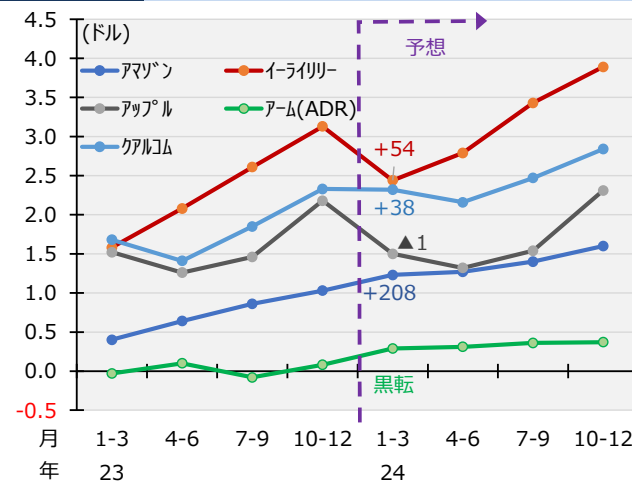
今・来週の注目ポイント

GW の狭間である 4/30～5/1 に米 FOMC が開催される。今回は経済見通しの発表はなく、政策の変更もほぼ予想されていない。市場では前回 3 月の FOMC 以降、米国のインフレ率粘着を嫌気し、年末までの利下げ回数が 3 回 (0.75%引き下げ) から 2 回 (0.5%引き下げ) 未満に縮まり (図表①)、市場では金利上昇が続いている。今回の FOMC 後のパウエル議長の記者会見で、利下げに対するスタンス、そして資産圧縮である QT に対する見方を確認したい。それ以外には 5/1 以降、日本が休日にあたる 5/3 までに米国では ISM 製造業 (5/1)、非製造業 (5/3) の景況指数、ADP 雇用レポート、JOLTS 求人件数 (ともに 5/1)、労働省発表の雇用統計 (5/3) といった雇用関連経済指標が発表される (図表③)。雇用に関しては前月から大きな変化はない見通しだが、景況感の底堅さを示せるか注目。また、米国、日本ともに主要企業の 1-3 月期決算が相次ぐ (図表②、図表④)。

図表① 米政策金利の市場見通し



図表② 外国主要企業決算、EPS 予想



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

海外市場の見通し

引き続き米 FOMC を通過した後の米国の金利見通しの推移に注目したい。3 月 CPI 発表以降、FRB 高官らは利下げに慎重になっている姿勢を繰り返し発言しており、今回の FOMC の結果、もしくはパウエル議長の会見で、利下げ時期が遠くコメントが出る可能性がある。市場では 9 月か 11 月に年内 1 回目の利下げが予想されている（4/29 時点、図表①）が、内容次第では年内の利下げが 1 回まで減じられる可能性もあろう。その場合、金利上昇を背景に予想 PER の調整が進行しよう。一方、今週以降も米国では主要企業の決算発表が相次ぐ（図表②）。中国でのスマホ販売が低調と見られるアップルが前年同期比で減益と予想されている以外は、各社とも増益基調を継続できると見られる。

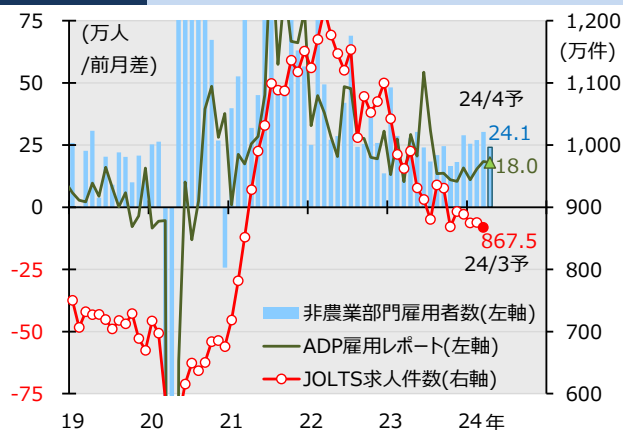
また、月初の経済指標の中では雇用関連指標に注目したい。4 月の雇用者数の市場予想は、ADP、労働省いずれも前月から大きな変化とはならない見込み（図表③）。加えて賃金上昇が落ち着いている、もしくは労働参加率に改善が見られるようであれば、雇用面からインフレ粘着の懸念が薄れ、景況感の改善を好感する動きに移行しよう。景気敏感系の銘柄に好決算が出てくると、予想外の上昇を見せる可能性も指摘できよう。物色の間口は広めに捉えたい。

日本市場の見通し

26 日の日銀金融政策決定会合で政策変更は見送られた。また、展望レポートでの物価見通し（除く生鮮食品・エネルギー、いわゆるコアコア指数）も 24 年、25 年の中央値が 2% に届かなかった。政策目標である 2% の達成は当面先送りされることで、緩和的な金融政策が継続する可能性が強まった。日本株には追い風として作用すると考える。

22 日以降本格化している日本企業の 1-3 月期、及び 24/3 期通期決算は粛々と票が開いているが、出だしは苦戦している様相となっている。キャノンは 1-3 月期の実績が市場予想に未達。ファナックは 25/3 期会社予想が減収減益となっている。ただし、ファナックは為替前提を円ドル 135 円と想定する等、足元の水準や 3 月調査の日銀短観（事業計画前提、全規模・全産業、24 年度平均 141.4 円）よりも円高方向に設定しており、相当に保守的と見られる。今週以降も GW を挟みながら主力企業の決算発表が続く（図表④）。注目は 5/8 のトヨタの決算。25/3 期はダイハツ工業他の件に伴って国内の生産増が限られることから、為替前提次第では減益がアナウンスされるガイダンスリスクが考えられる。一方、外需系企業の多くは円安が業績にプラスに影響するため、為替前提が保守的であっても、差し戻して増益が見込めるのであれば、株価の下支えとなると考える。今号の個別銘柄では、回復が期待される設備投資関連として SMC を、また消費拡大期待の恩恵を受ける共立メンテナンスを紹介する。（細井）

図表③ 米国 雇用関連指標



(注)直近値は 24/3、JOLTS は 24/2。

(出所)ブルームバーグより大和証券作成、予想はブルームバーグ、4/30 時点

図表④ 日本の主要企業決算見通し

銘柄名	コード	会計基準	発表日	24/3期 経常利益予想				25/3期 経常利益予想	
				会社 億円	前期比 伸率	Q1 億円	前期比 伸率	Q1 億円	前期比 伸率
JR東日本	9020	連結	4/30	2,520	127%	2,572	132%	2,897	13%
トヨタ自動車	7203	IFRS	5/8	62,000	69%	63,871	74%	64,880	2%
日本製鉄	5401	IFRS	5/9	-	-	7,080	-18%	7,448	5%
NTT	9432	IFRS	5/10	18,800	23%	19,421	27%	19,731	2%
東京エレクトロン	8035	連結	5/10	4,500	-28%	4,543	-27%	5,960	31%

(出所)Quick より大和証券作成、Q コン = Quick コンセンサス予想、IFRS 企業は税前利益を代用、4/30 時点

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

今・来週の為替ストラテジー ～介入を巡って神経質な展開か～

通貨		実績				予測		
		始値	高値	安値	終値	高値	安値	終値
米ドル (円/ドル)		154.59	160.17	154.46	156.35	161.00	152.00	156.50
ユーロ	(円/ユーロ)	164.69	171.56	164.40	167.60	171.00	162.50	166.67
	(ドル/ユーロ)	1.0652	1.0753	1.0624	1.0721	1.0800	1.0600	1.0650
豪ドル	(円/豪ドル)	99.18	104.94	99.13	102.66	105.00	98.00	101.72
	(ドル/豪ドル)	0.6414	0.6587	0.6407	0.6567	0.6650	0.6400	0.6500

期間：4月22日（月）～4月30日（火）AM6:00

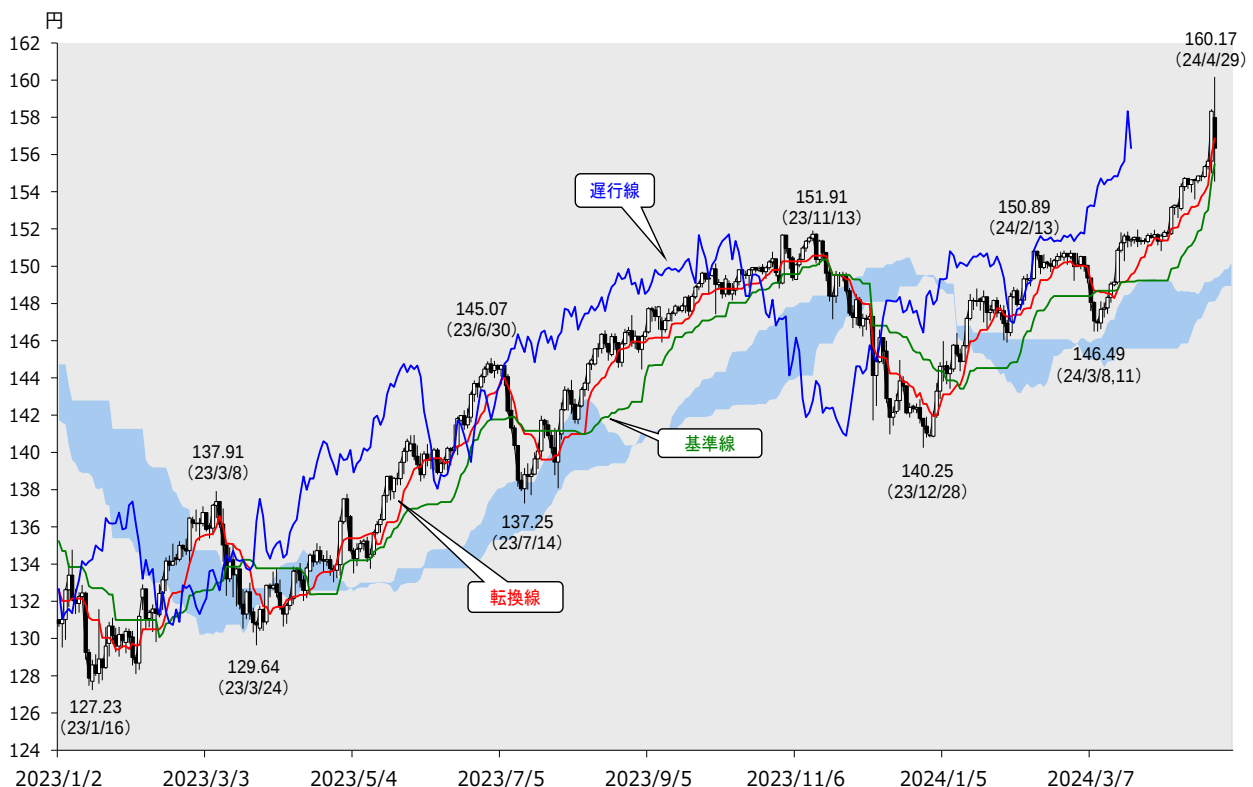
期間：4月30日（火）～5月10日（金）

日銀会合後、円安が加速

4月24日、ドル円相場はいよいよ節目の155円を突破した。これといった明確なカタリストがあったわけではなく、巷間言われてきた日本の防衛ラインをあっさりと上抜けた印象だ。なお、トランプ前米大統領は現在の円安を「米国にとって大惨事だ」と評した。勿論、トランプ氏に阿る（おもねる）わけではないが、日本も国内の問題として円安を放置するのが難しくなってきたと言える。

このような状況下で迎えた日銀金融政策決定会合(25～26日)では、政策金利が据え置かれた。一方、これまでと同程度の国債購入を継続するとの文言を声明文から削除したものの、2024年3月の金融政策決定会合において決定された方針に沿って実施すると記述しており、国債購入の減額を明確に示さなかった。事前に時事通信が、国債買入縮小の方法を検討することが明らかになったと伝えていただけに、失望的な円売りが優勢となり、ドル円は156円台に水準を切り上げる。さらに、その後の会見で植田総裁が、足元で急速

図表① ドル円チャート（日足、一目均衡表）



出所 各種データより大和証券作成（2024年4月29日まで）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

に進む円安について「今のところ基調的な物価上昇率に大きな影響は与えていないと判断した」と述べたことを受けて円安が加速。海外市場でも円安の動きが止まらず、結局、1ドル=158円台で越過となった。

週明け 29 日は東京市場が休場で薄商いとなる中、ドル円は一時 160 円 17 銭を示現。しかしながら、その後、多額の円買いが持ち込まれた模様で、一旦 154 円台半ばまで急速に円高に振れた。当然ながら、日本政府による介入が疑われたが、同日、財務省の神田財務官は記者の質問に「ノーコメント」と語り、介入の有無を明言しなかった。

米国のイベントはドル高を支援か

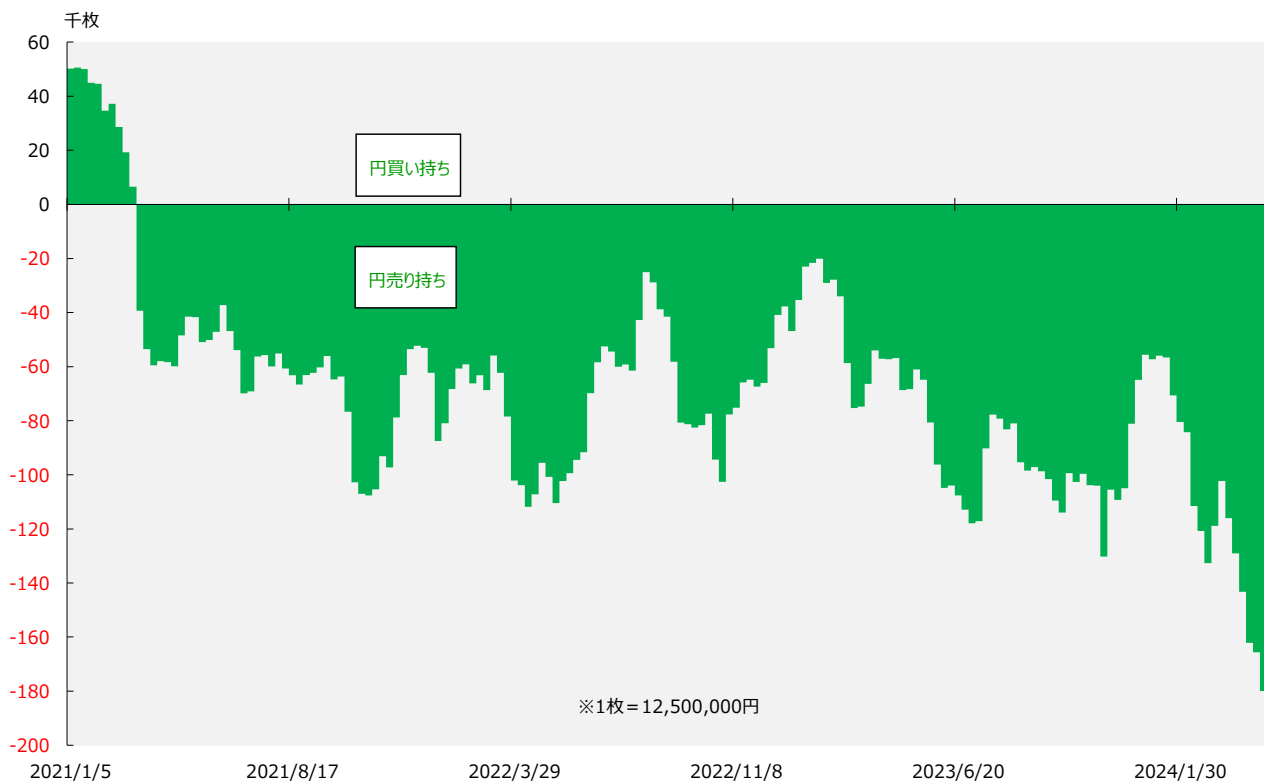
実際に円買い介入が実施されたかどうかは闇の中であるが、介入警戒感は燻り続けることになりそうだ。投機筋の円売りポジションが積み上がっていることを踏まえると、今回のような値幅を

伴った変動はこれからも十分起こりうる。

一方、この先の米国のイベントはドル高を支援する可能性がある。まずは連邦公開市場委員会（FOMC、4 月 30 日～5 月 1 日）が注目される。今回、政策変更の可能性は低く、パウエル議長の会見で今後の金融政策のヒントを探ることになる。ハト派的な姿勢は影を潜め、早期の利下げには慎重な姿勢を示すとみるのが自然だろう。万が一、利上げ再開の可能性に言及することがあれば、インパクトは大きい。その後、5 月 3 日には 4 月雇用統計の発表が控えている。最近、非農業部門雇用者数の速報値は予想比上振れるケースが目立っており、今回もリスクはドル高方向なのかもしれない。もっとも、市場は 1ドル=160円を介入ラインとして意識したとみられ、介入を巡って当面は神経質な展開となりそうだ。

（金融市場調査部 石月幸雄）

図表② IMM 通貨先物・投機筋の円ポジションの推移（ネット）



出所 CFTC のデータより大和証券作成（2024 年 4 月 23 日まで）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

SMC (6273)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
22.3	7,274 億円	2,279 億円	2,730 億円	1,930 億円	2923.8円	750.0円
23.3	8,248 (+13%)	2,582 (+13%)	3,060 (+12%)	2,246 (+16%)	3444.6円	900.0円
24.3 予	7,850 (▲5%)	2,150 (▲17%)	2,490 (▲19%)	1,780 (▲21%)	2763.9円	900.0円
25.3 予	8,300 (+6%)	2,400 (+12%)	2,650 (+6%)	1,900 (+7%)	2950.2円	1000.0円

株価情報 (4/25時点)
 株価: 78,000 円
 時価総額: 50,024 億円
 PER(24.3予): 28.2倍
 PER(25.3予): 26.4倍
 配当利回り(24.3予): 1.2%

大和証券予想、実績は決算短信。

設備投資需要の回復に伴って、業績が拡大することに期待したい

世界トップの空圧機器メーカー

空圧制御機器(圧縮した空気の力で物を押す、引く、つかむ、回す等の動作を行う機器)のメーカー。世界シェアは 37%とトップシェアを誇る。あらゆる産業分野の工場自動化・省力化を支えている。高い製品品質、豊富なラインナップに加えて、受注から納入までの期間が短いこと、顧客ニーズに合わせたカスタマイズ対応も可能なことなどが特徴であり大きな強み。

在庫評価損を計上も、今後の原価率改善に期待

24/3 期 3Q 累計(4-12 月)の営業利益は 1,552 億円(前年同期比 22%減)となった(図表①)。日米を中心に半導体向けの需要が落ち込み、中国では自動車向けを中心とした設備投資低迷が続いた。

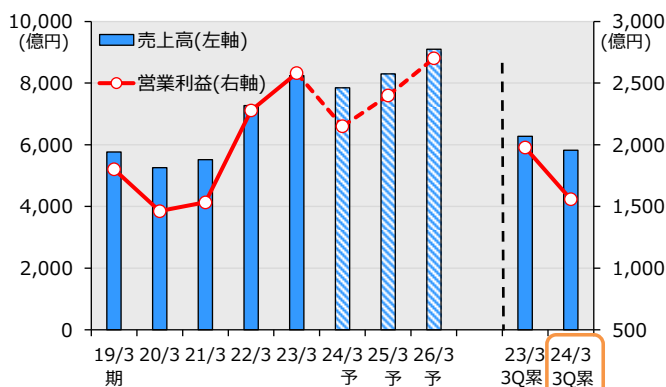
通期計画は、2,010 億円(前期比 22%減、前回計画 2,330 億円)に引き下げられた。需要の回復が会社想定よりも鈍いことが背景だが、来期は需要回復に向かうとみる。需給ひっ迫時に在庫積み増しを行った一方で需要が減少し、在庫の滞留期間が長引き、1-3Q 累計で前年同期比 140 億円増の在庫評価損を計上した。この点はむしろ、需要回復時には原価率の改善要因になるだろう。なお、通期決算は 5 月 14 日に発表予定。

設備投資需要の回復に期待したい

同社の業績は設備投資の需要全体に左右されるが、需要増加の局面では、市場全体の拡大やシェアの伸びによって、前回の業績のピークを超えてきた。そのため、過去に工作機械受注の前年比が底打ちし、再び下落に転じる頃まで、同社の株価は概ね上昇基調にあり高値を更新することが多かった(図表②)。今回も半導体工場向けの投資活発化が期待できることや、米国や中国で製造業の景況感に改善の兆しが見られることを踏まえると、工作機械受注は底打ちしたとみる。すでに株価も上昇に転じているが、業績拡大に伴って、株式市場の評価が更に高まる展開に期待したい。

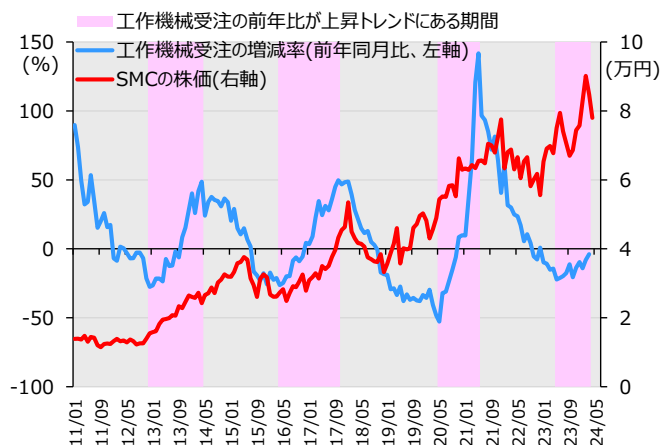
長期的には世界シェア 80%を目指している点に注目。最終ユーザーへの営業強化や、顧客の業界拡大に取り組んでおり、この成果に期待したい。(石戸谷)

① 売上高と営業利益の推移



(出所) 会社資料 (注) 24/3 期~26/3 期は大和予想、3Q 累=4-12 月

② 工作機械受注と株価の推移



(出所) 日本工作機械工業会、ブルームバーグ (注) 工作機械受注の 3 月は速報値。株価は月次、直近値は 4 月 25 日

株価推移 (週足) 52週高値: 93,220円
52週安値: 65,700円

(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

共立メンテナンス (9616)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
22.3	1,737 億円	14 億円	18 億円	5 億円	6.9円	10.0円
23.3	1,756 (+1%)	73 (5.1倍)	71 (3.9倍)	42 (7.9倍)	54.4円	11.0円
24.3 予	2,142 (+22%)	154 (2.1倍)	148 (2.1倍)	96 (2.3倍)	123.5円	24.5円
25.3 予	2,332 (+9%)	190 (+23%)	184 (+24%)	119 (+24%)	152.9円	30.5円

株価情報 (4/25時点)	
株価	3,246 円
時価総額	2,533 億円
PER(24.3予)	26.3倍
PER(25.3予)	21.2倍
配当利回り(24.3予)	0.8%

大和証券予想、実績は決算短信。24年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施。1株当たり数値は適及修正済。

2月のホテル事業は前年同月比 24%増収で、引き続き需要は好調

ビジネスホテル「ドミーイン」や学生・社員寮を展開

寮事業とホテル事業が主力。寮事業では、「ドミーイン」を中心に、学生寮や社員寮など 519 の施設、4.3 万室超が稼働している (24/3 期初時点)。ホテル事業ではビジネスホテル「ドミーイン」やリゾートホテルを展開。ホテル事業全体で 132 棟、2 万室超を有する (23/3 期末時点)。ドミーインは大浴場の設備などが特徴で、顧客満足度は高い (22 年度日本顧客満足度指数でビジネスホテル部門 1 位)。

寮とホテルの主力 2 事業が共に好調継続

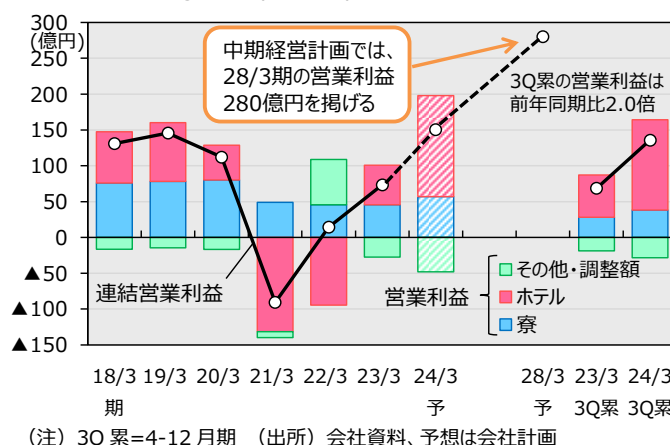
24/3 期 3Q 累計(4-12 月)の営業利益は前年同期比 99%増 136 億円と好調(図表①)。寮とホテルの主力 2 事業が共に順調に推移した。ホテル事業は、主力のドミーインの平均客室単価が 14,400 円と、2Q 並み(14,600 円)に続き高水準で推移し、ホテルの収益力を示す RevPAR(稼働率×客室単価)も高止まりした(図表②)。寮事業は、外国人留学生数の回復等により期初の稼働率が改善したほか、社員寮の短期利用も順調な模様。入居が進んだことが堅調な業績に繋がった。

ホテル事業は 1 月や 2 月も需要好調

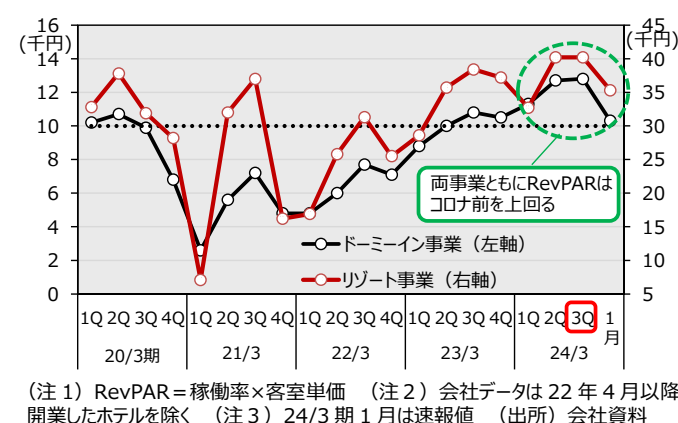
24/3 期の会社計画営業利益は前期比 2.0 倍の 150 億円。ドミーインの RevPAR は 1 月(速報値)が 10,300 円と 3Q から低下したが(図表②)、季節性の影響が大きいとみる。1 月のホテル事業は前年同月比 17%増収となっており、2 月も同 24%増収だったことから、需要は好調だろう。訪日外国人数の動向や国内の旅行需要と、人手不足などによって、今後も国内のホテルの需給はタイトな状態が続く可能性が高い。その中で、顧客満足度が高い同社ホテルは、同業他社に比べて高い稼働率が維持されやすいほか、更なる客室単価の上昇にも期待が持てよう。

中長期では、中期経営計画の 28/3 期の営業利益計画 280 億円(23/3 期~28/3 期の年平均成長率 31%)達成に向け、ホテル開業に伴う供給増と価格戦略による利益成長に期待したい。なお、24/3 期通期決算発表は、5/15 に予定されている。(柴田 光浩)

① 事業別営業利益の推移



② RevPAR の四半期推移

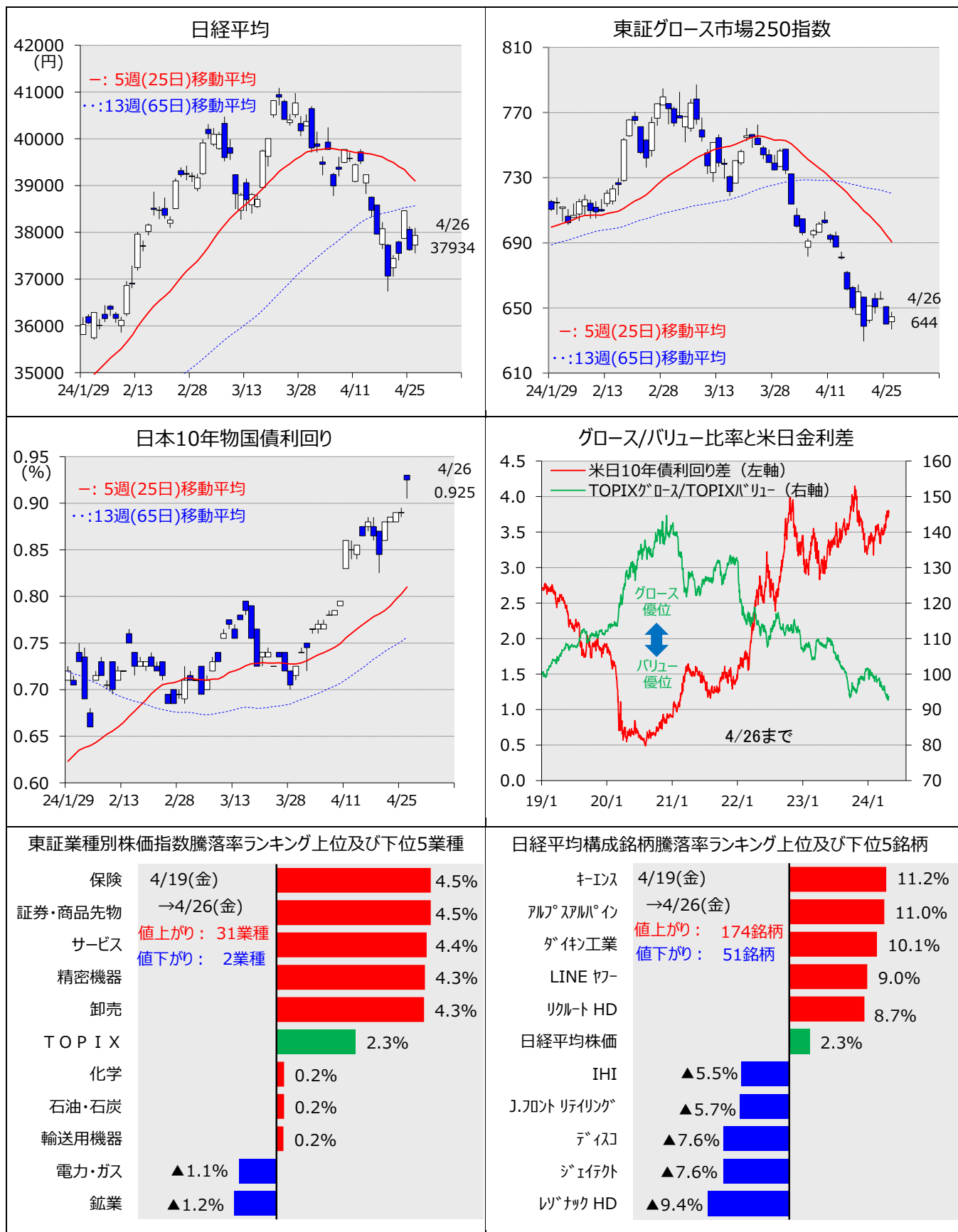


株価推移 (週足) 52週高値: 3,624円 52週安値: 2,400円



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

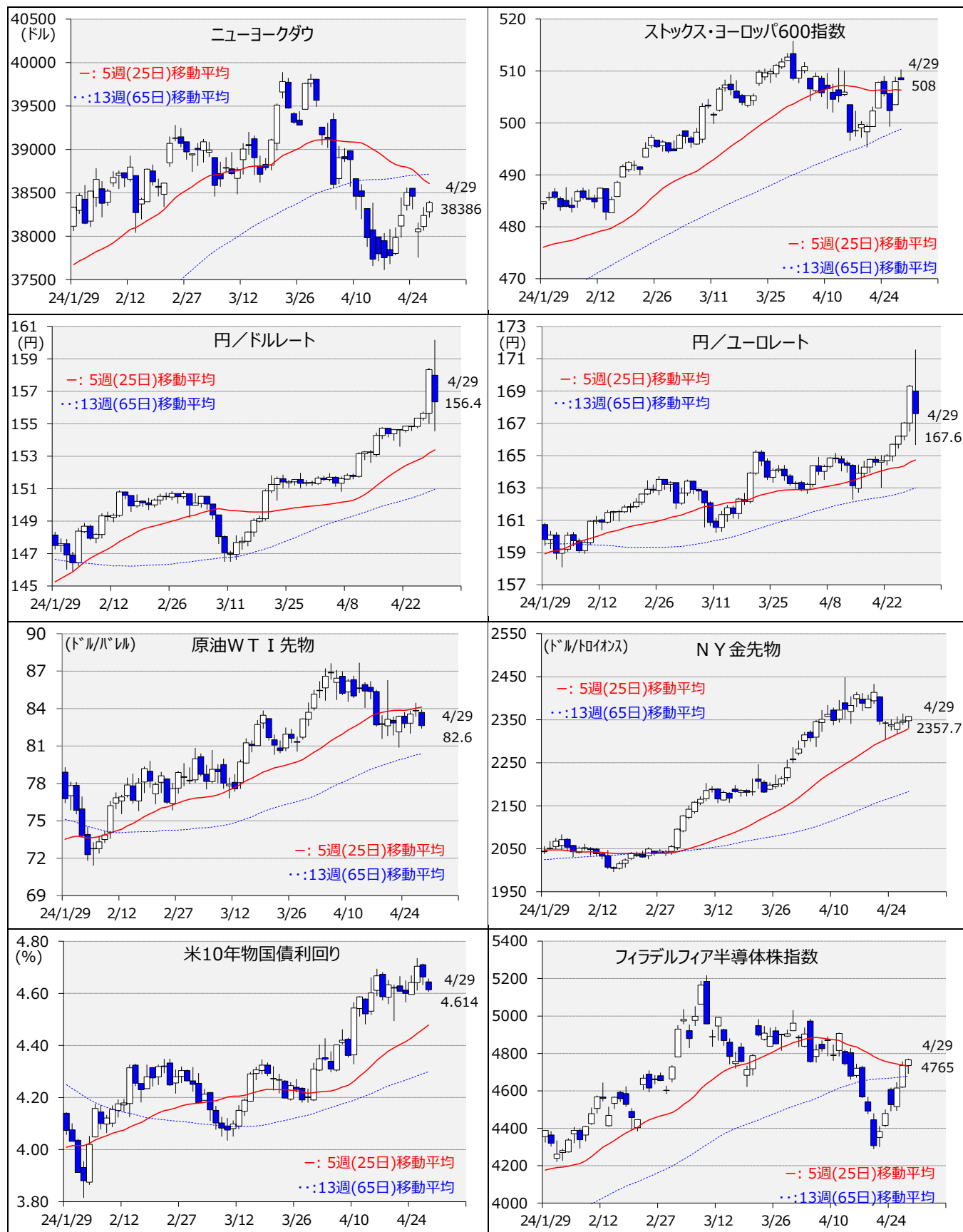
日本株サマリー



(出所) 各種データより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

グローバルマーケットサマリー

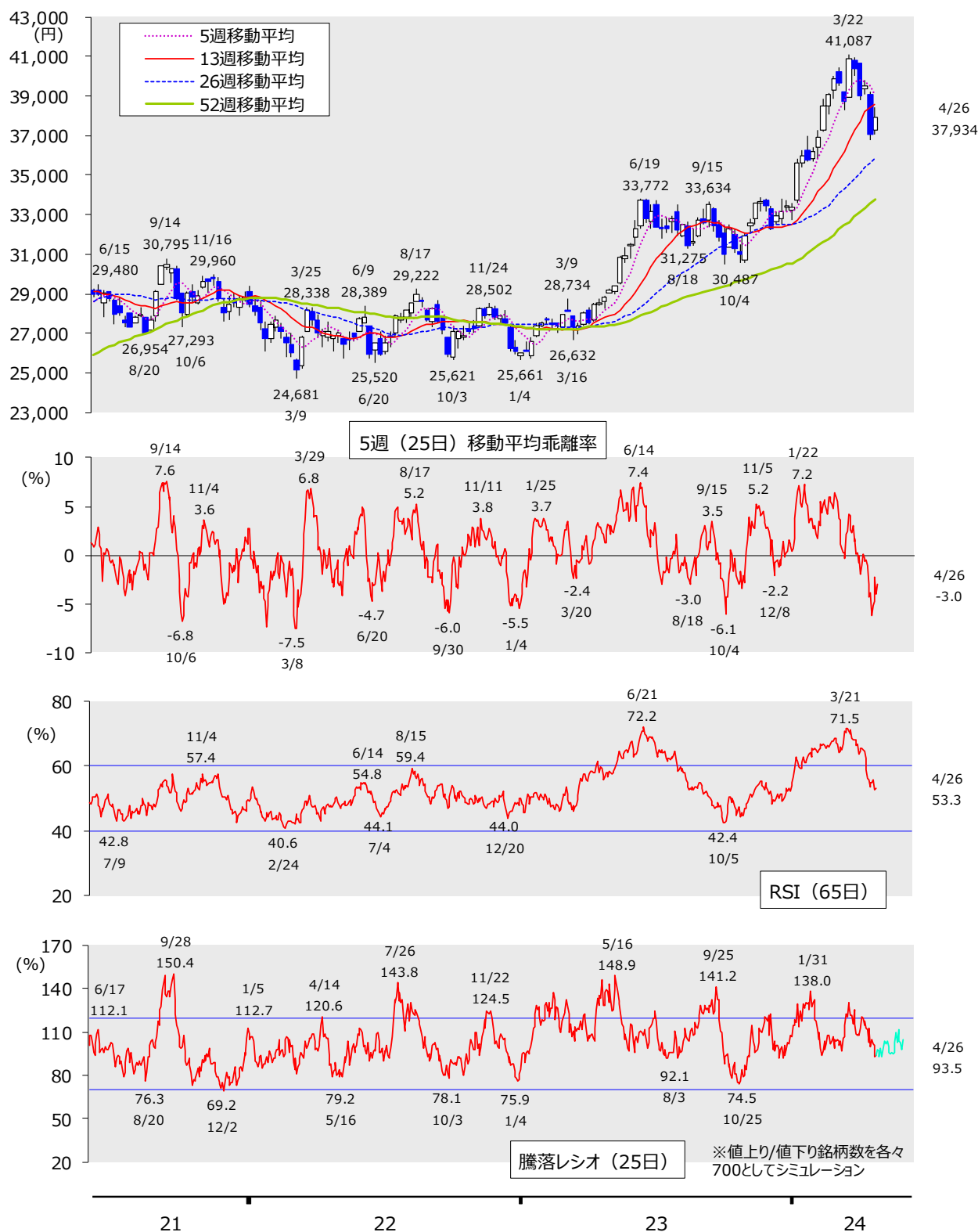


(出所) 各種データより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

テクニカル指標（1）

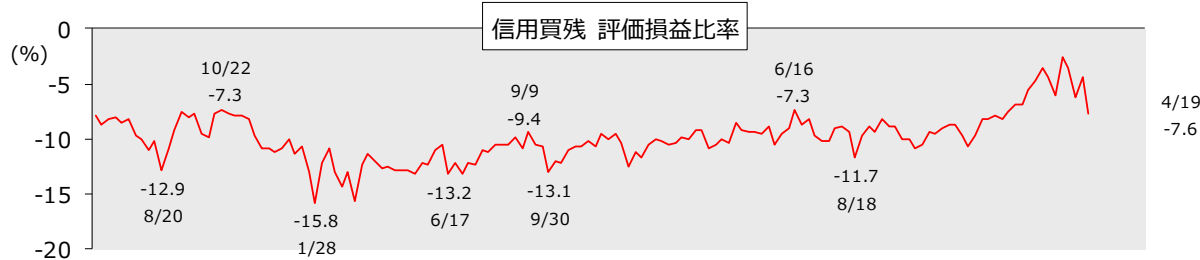
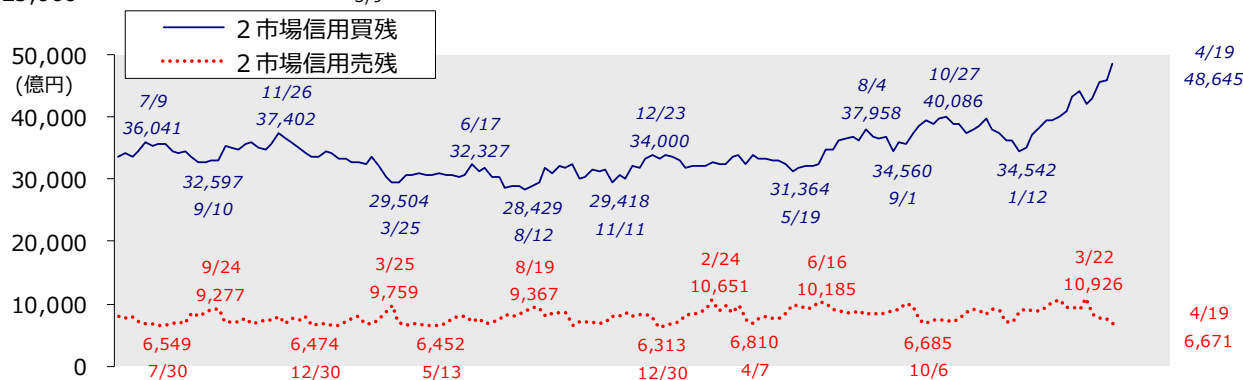
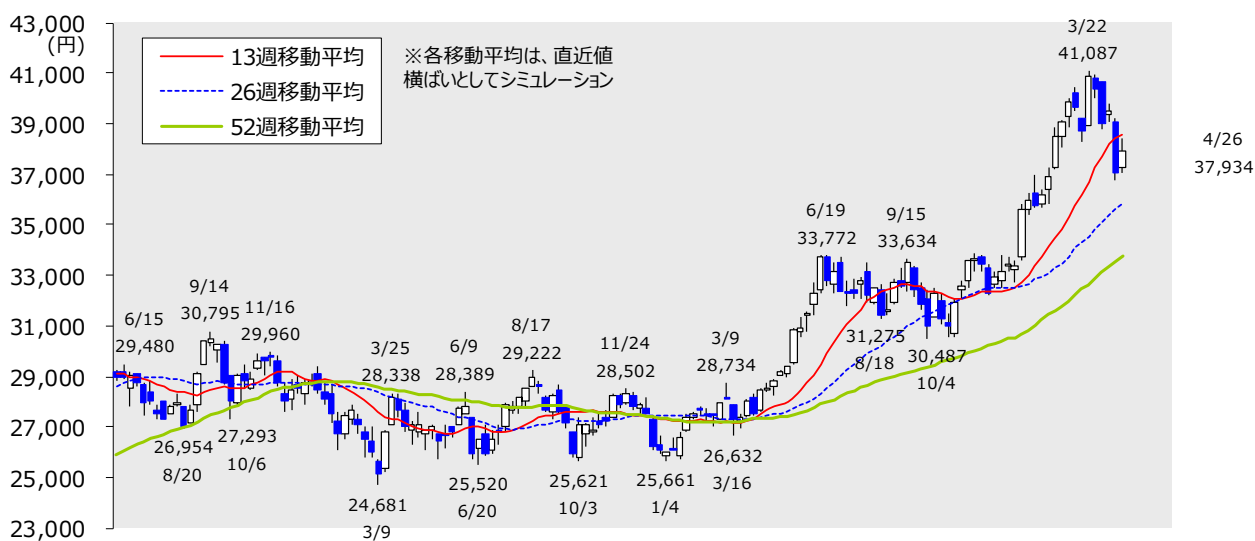
日経平均（週足、ザラ場ベース）



（出所）日本経済新聞社、LSEGより大和証券作成

テクニカル指標（２）－信用残、裁定残

日経平均（週足、ザラ場ベース）



（出所）日本経済新聞社、LSEGより大和証券作成

日経平均（週足、ザラ場ベース）

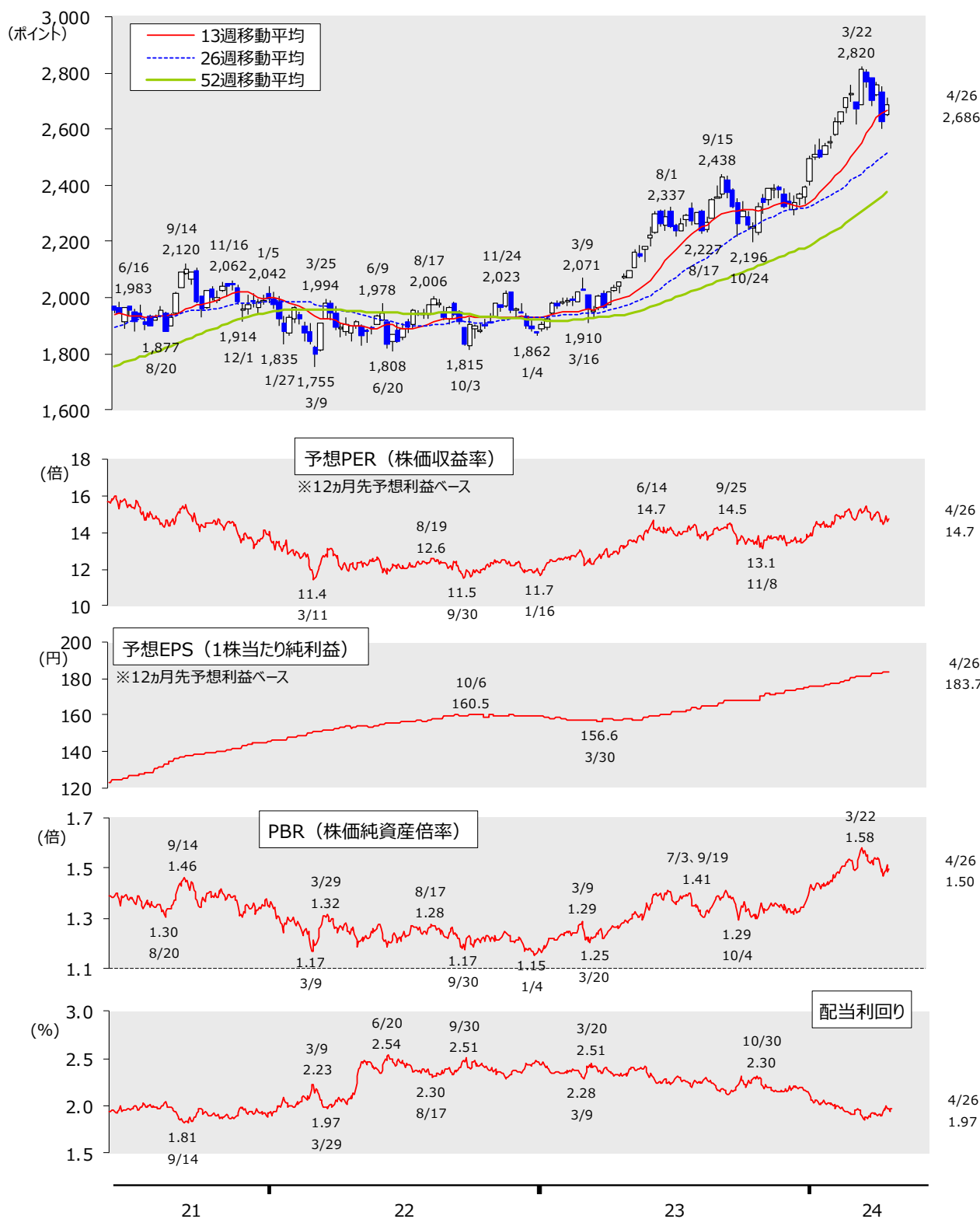


(出所) 日本経済新聞社、LSEGより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

TOPIXバリュエーション指標－PER、PBR、利回り

TOPIX (週足、ザラ場ベース)

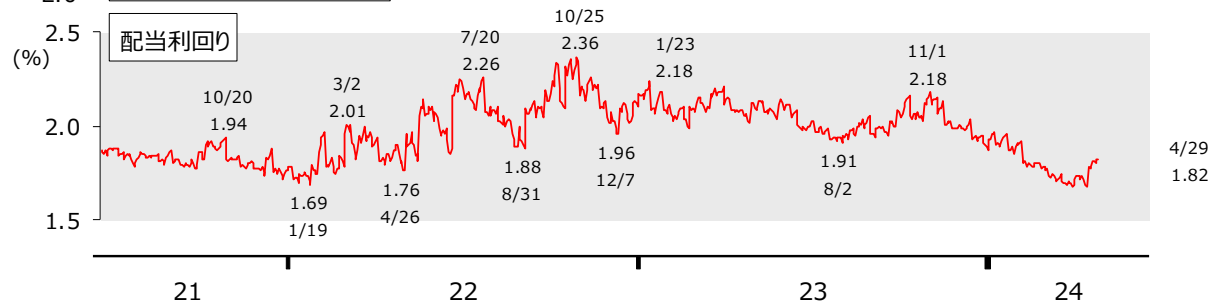
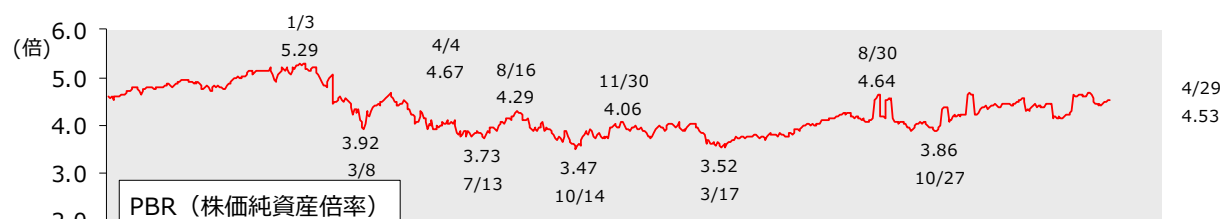
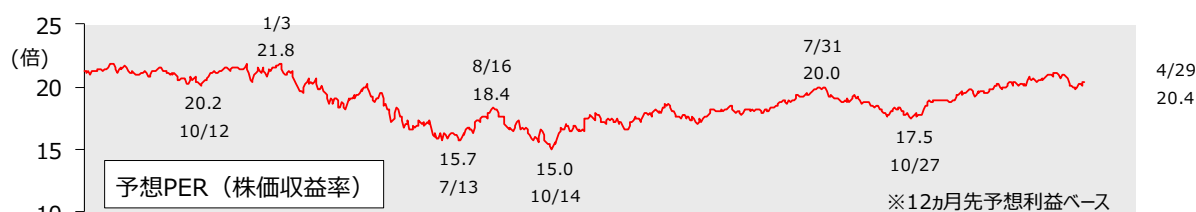
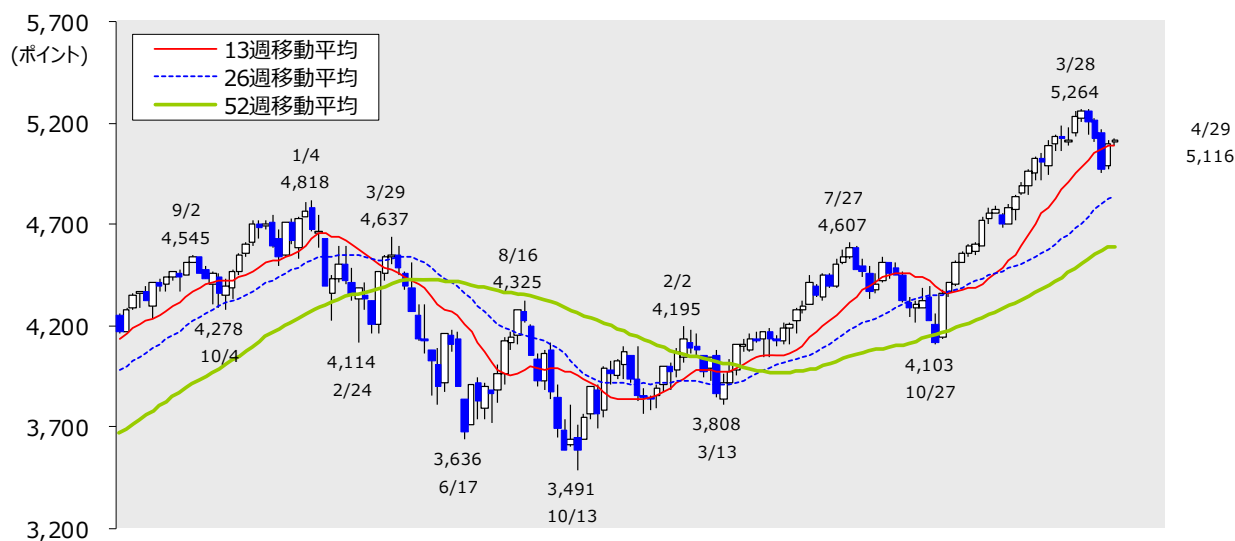


(出所) 東証、LSEGより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

S&P500バリュエーション指標－PER、PBR、利回り

S&P500指数（週足、ザラ場ベース）



(出所) S&P、LSEGより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

投資部門別株式売買状況

【売越・買越】現物(二市場プライム・プレミア+スタンダード・メイン等)

(単位：億円)

	金融機関			投 信	事法・他	外国人	個 人			委託計	自 己
	生・損保	都・地・他	信託銀行				現 金	信 用	合 計		
2023年計	▲5,661	▲15,141	▲60,173	▲10,029	55,553	31,215	▲69,625	40,433	▲29,193	▲35,608	35,925
2024年計	▲2,370	▲8,037	▲49,526	▲19,028	7,936	41,994	▲19,633	24,860	5,227	▲24,044	23,203
2023 年 11 月	▲571	▲1,973	3,608	▲238	6,245	1,291	▲13,509	935	▲12,573	▲4,628	4,938
2023 年 12 月	▲218	▲1,156	▲1,398	862	8,660	▲4,946	▲6,861	2,819	▲4,042	▲2,345	2,185
2024 年 1 月	▲389	▲2,756	▲7,086	▲7,258	3,536	20,693	▲13,631	4,261	▲9,370	▲3,075	2,574
2024 年 2 月	▲517	▲2,429	▲14,871	▲6,065	1,273	9,726	▲7,579	4,867	▲2,712	▲15,871	16,215
2024 年 3 月	▲892	▲1,575	▲19,995	▲5,555	1,539	▲277	▲2,319	6,247	3,928	▲22,723	22,341
2024 年 4 月	▲571	▲1,277	▲7,575	▲151	1,588	11,852	3,895	9,485	13,380	17,625	▲17,928
3 月 3 週	▲115	49	▲723	▲114	▲311	961	▲6,994	▲1,733	▲8,727	▲9,273	9,425
3 月 4 週	▲124	▲647	▲5,555	▲1,285	▲159	▲2,126	2,824	1,615	4,439	▲5,385	5,261
4 月 1 週	▲206	▲786	▲7,888	▲819	848	11,821	2,057	4,291	6,348	9,583	▲9,871
4 月 2 週	▲373	▲168	366	178	302	5,955	▲2,669	616	▲2,053	4,126	▲4,147
4 月 3 週	8	▲323	▲53	490	439	▲5,925	4,507	4,579	9,086	3,916	▲3,909

【売越・買越】先物(日経 225 先物+TOPIX 先物+JPX400 先物+日経 225mini 先物) (単位：億円)

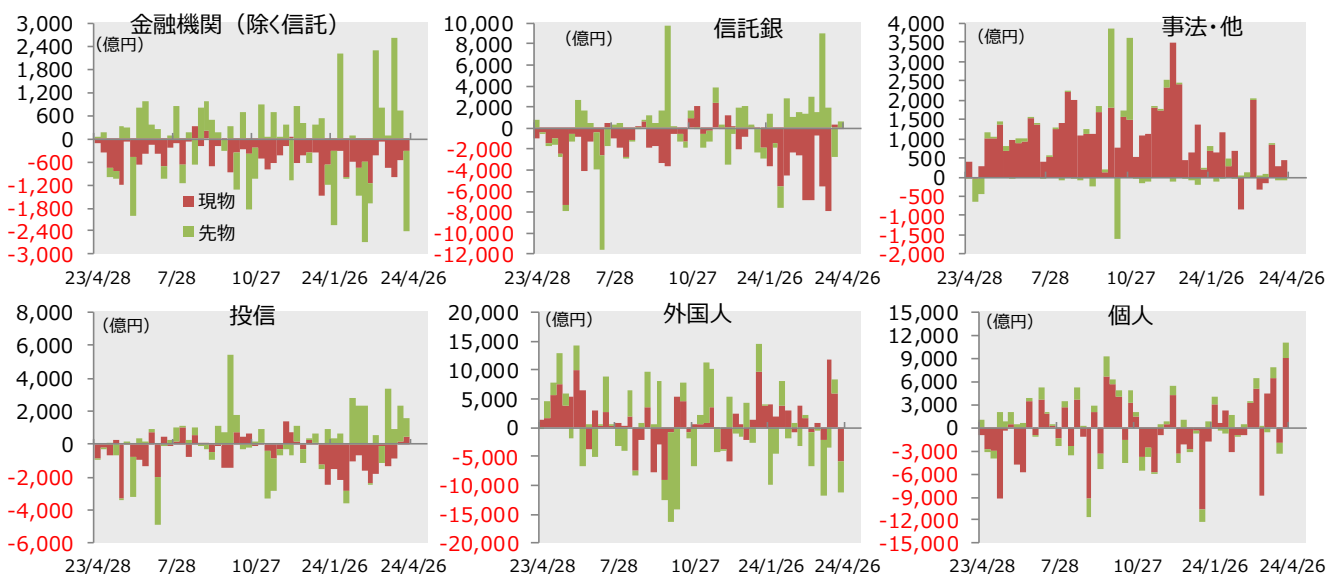
	金融機関			投 信	事法・他	外国人	個 人	委託計	自 己
	生・損保	都・地・他	信託銀行						
2023年計	1,269	3,227	5,990	▲5,796	▲615	32,105	▲2,906	33,200	▲33,849
2024年計	1,195	605	16,074	15,802	85	▲33,391	4,261	4,666	▲4,579
2023 年 11 月	▲647	2,657	▲698	▲4,526	▲296	14,226	▲2,359	8,331	▲8,240
2023 年 12 月	64	▲137	189	▲546	98	6,634	462	6,768	▲7,026
2024 年 1 月	273	348	▲2,188	2,153	▲225	▲11,714	▲496	▲11,830	12,062
2024 年 2 月	▲99	▲2,671	3,381	6,659	180	314	1,271	9,043	▲9,414
2024 年 3 月	186	2,490	15,009	2,810	261	▲15,548	1,327	6,518	▲6,110
2024 年 4 月	835	438	▲128	4,180	▲131	▲6,444	2,159	936	▲1,116
3 月 3 週	48	744	1,571	▲1,027	59	▲526	213	1,087	▲1,443
3 月 4 週	15	81	9,055	3,355	64	▲9,578	▲556	2,415	▲1,902
4 月 1 週	760	1,860	1,943	909	26	▲3,407	1,478	3,599	▲3,755
4 月 2 週	128	595	▲2,717	2,155	▲92	2,314	▲1,335	1,054	▲893
4 月 3 週	▲53	▲2,017	646	1,117	▲65	▲5,350	2,016	▲3,717	3,531

(4月3週は 4/15 から 4/19)

2024/4/25発表

※金融機関内訳の都・地・他は、都銀・地銀・その他金融機関。委託計の中にはこの他に証券会社からの委託注文が含まれる。

※東証発表ベース（資本金30億円以上の取引参加者51社合計）



(注) 4月3週までの52週間。金融機関（除く信託）は生保・損保、都銀・地銀・その他金融機関、事法・他は事業法人とその他法人。

(出所) 東証等より大和証券作成

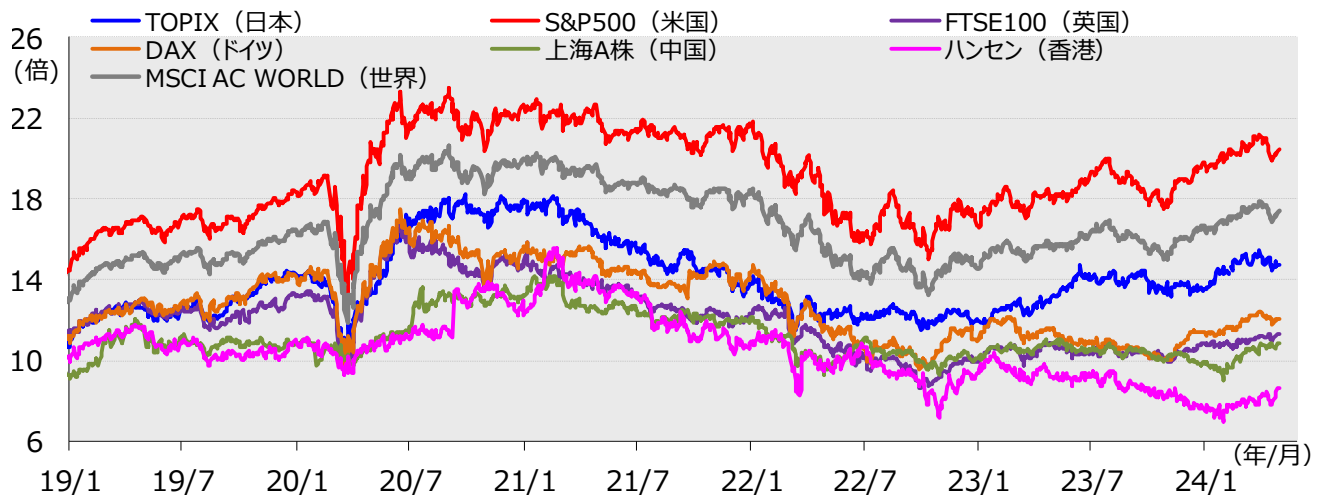
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載をご覧ください。

今週の主要国上場企業の業績予想とPER及びPBR

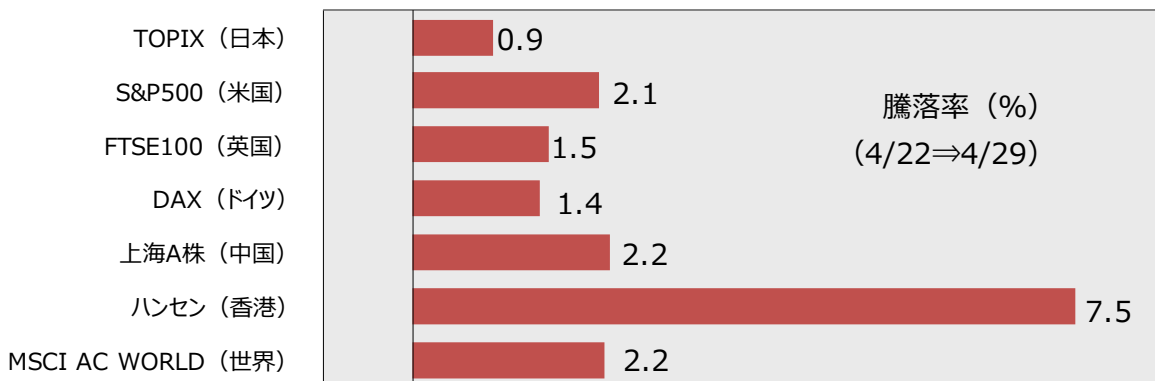
2024/4/29 時点	売上高		EPS (1株当り利益)		PER	実績PBR
	伸率 [%]	変化 [%] (1ヵ月前比)	伸率 [%]	変化 [%] (1ヵ月前比)	[倍]	[倍]
日本(TOPIX)	3.1	0.39	9.7	0.81	14.7	1.57
米国(S&P500)	5.3	▲ 0.32	11.6	▲ 0.17	20.4	4.53
英国(FTSE100)	4.0	0.29	3.5	▲ 0.21	11.3	1.78
ドイツ(DAX)	1.1	▲ 2.40	5.8	0.12	12.0	1.50
中国(上海A株)	8.0	▲ 3.28	15.5	▲ 3.27	10.9	0.98
香港(ハンセン)	4.1	▲ 2.96	8.4	▲ 1.71	8.6	1.01
世界(MSCI AC WORLD)	4.6	▲ 0.65	10.8	▲ 0.09	17.4	2.90

(注) 実績PBR以外は全てI/B/E/S12ヵ月先予想。TOPIXは4/29休場。(出所) LSEGより大和証券作成

主要株価指数の予想PERの推移



主要国株価騰落率



(注) 現地通貨ベース。TOPIXは4/29休場。(出所) LSEGより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 3 月 29 日現在）

L i s B (145A) シンカ(149A) メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) G L P 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) O n e リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) T D K (6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本ブライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) K D X 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) G r e e n E a r t h I n s t i t u t e (9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) W i l l S m a r t (175A) レジル(176A) ライフドリンク カンパニー(2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) G l o b e e (5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) A V I L E N (5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) J a p a n E y e w e a r H o l d i n g s (5889) 魅力屋(5891) y u t o r i (5892) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) F P パートナー(7388) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) A B & C o m p a n y (9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M & A 総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）



大和証券

Daiwa Securities

ダイワ日本株ウィークリー

2024年4月30日・5月7日合併号

発行 大和証券(株) 投資情報部

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会



*日本FP協会に登録している勤務先情報に基づく会員数統計（2024年3月末現在）より。（CFPとは、ファイナンシャル・プランナーの上級資格です）